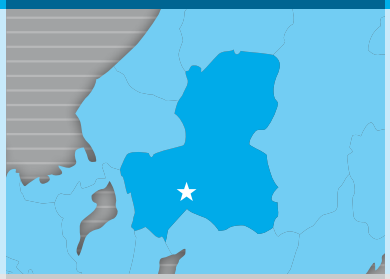
事例２

岐阜県
岐阜市

次期学習指導要領を見据えた小中一貫の英語教育で、「5年先を行く」教育を実践



「教育立市」を掲げる岐阜県岐阜市は、「早期からの英語教育が重要」という考えの下、2004年度、小学１年生からの英語教育を始めた。中学校のALTが校区の小学校の授業に入るなど、小中が連携して英語力を育んでいる。2016年度からは、モデル校の実践や民間の研究所との連携によって、最新の知見やエビデンスに基づいた指導を取り入れ、さらなる教育の質の向上を目指す。

岐阜県岐阜市プロフィール

◎清流長良川と織田信長公ゆかりの岐阜城がそびえる金華山を擁した緑豊かな城下町。長良川の鵜飼が全国的に有名。2015年４月、「『信長公のおもてなし』が息づく戦国城下町・岐阜」が、文化庁の日本遺産第１号に認定される。
◎人口…約41.4万人　◎面積…202.89㎢
◎市立園・小中学校数…幼稚園２園、小学校47校、中学校22校、特別支援学校１校、商業高校１校
◎園児・児童生徒数…約３万3000人
◎電話…058-214-2193（学校指導課）　◎URL…http://www.city.gifu.lg.jp/3040.htm

教育長の戦略

教育立市として、「才能を開花させる」教育に力を注ぐ

岐阜市教育委員会　教育長　**早川三根夫**

「5年先を見据えた教育」を次々と打ち出す

教育の機会均等を保障するため、義務教育は全国どこでも同じように行うことと同時に、地域の教育にどう個性を出していくのかも求められています。そこで、本市では、「人こそが最大の資源」という細江茂光市長の考えの下、５年先を見据えた教育を推進し、特色化を図っています。

2013年度から５か年で実施している**「岐阜市教育振興基本計画」**では、次の４つを柱に据えました。

１つめの柱は、グローバル社会で活躍できる人材の基礎的能力の育成です。基礎学力の向上と共に、子どもが個々に持つ才能を開花させる取り組みにも力を入れています。

２つめは、学びや育ちのセーフティネットの構築です。主要な施策としては、子どもの全ての悩みや課題に対応する総合窓口「子ども・若者総合支援センター」を設立しました。

３つめは、地域コミュニティのもつ教育力の積極的な活用です。本市には、地域の人々のつながりが根強く息づいています。その力を学校教育に生かそうと、2015年度までに全ての市立小・中学校をコミュニティ・スクールにしました。

４つめは、生涯学習・スポーツの振興です。2015年７月に新設した市立中央図書館、リニューアル中の岐阜市科学館など、公共の文化施設を充実させ、「岐阜に住んで良かった」と実感できるような心の豊かさを育みたいと考えています。

「コンパス・キューブ」の発想で学力や意欲をバランスよく育成

「教育立市」を掲げて多様な教育施策に力を入れてきた成果もあり、文部科学省「全国学力・学習状況調査」の結果を見ると、本市の子どもの学力は全国でも上位にあります。しかし一方で、学習意欲や社会スキルに関する質問では、消極的な回答の割合が高いことも分かっています。

そこで、新たに打ち出したのが**「コンパス・キューブ」**という考え方です。人の成長には、学力だけでなく内面も大切であると捉え、それらの要素を「コンテンツ（学び）」「パッション（やる気）」「スキル（マナー）」の３つに整理しました。そして、それらを軸にしてできる立方体（コンパ

＊プロフィールは2016年３月時点のものです。

ス・キューブ）の体積をバランスよく大きくすることを目標に、新たな施策を展開しています（**図1**）。

まず、子どもの主体的・協働的な学びを推進する環境として、岐阜市型アクティブ・ラーニングスペース**「アゴラ」**を各校に設置します。これは、可動式の机や椅子、ホワイトボード、タブレットPCなどを備えた空間です。活動に応じて自由にレイアウトすることで、知的創造の場を醸成し、学習意欲を育むことを期待しています。2016年度中に、全中学校（22校）に「アゴラ」を設置し、パイロット校6校においてアクティブ・ラーニングによる授業を行い、ノウハウを蓄積した後、2017年度中に全校で実施する予定です。

地域人材の活用も強化します。保護者や教員以外の大人とかかわることは、子どもが働く意味を考え、多様な価値に気づくきっかけになります。各校が講師派遣などで協力を得やすくなるよう、青年会議所と協定を結ぶ予定です。

さらに、土曜授業の一環として、中学生対象の才能開花教育**「ギフティッド」**を始めました。これは、英語プレゼンテーションや大学教授の講義などに加え、プロのミュージシャンやスポーツ選手、漫画家など、様々な分野の専門家を招いて体験学習などを行うものです。高度な学びに刺激を受け、多くの子どもが自己の才能に気づくことを期待しています。

エビデンスや最新の知見でさらなる教育の質の向上を

教育施策を立案する上で、今後期待しているのが、ベネッセ教育総合研究所との連携です。本市の施策を検討する会議に、教育・子育て分野の有識者として同研究所所長を招聘したのが縁で、2016年2月に同研究所と包括協定を結びました。

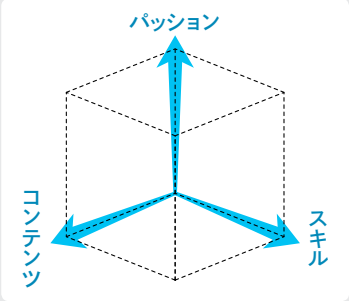
同研究所には多くのエビデンスやノウハウ、最新の知見が集積されています。教育にも科学的な根拠が求められる中、同研究所がもつ様々な知見やノウハウを活用して、将来予測やエビデンスによって裏づけられた施策を立案し、学校、保護者、地域に説得力をもって情報発信をしていきたいと考えています。

2016年度は、まず本市が先進的に取り組んできた英語教育において、人的交流や教員研修による指導ノウハウの育成、英会話学校と連携した英語授業、アセスメントによる成果の検証などを行う予定です。

22世紀は今の子どもたちにとって遠い未来ではありません。厚生労働省の試算によると、2014年に生まれた子どもが22世紀まで生きる割合は男24.2%、女48.3%に上ります。だからこそ、教育委員会が22世紀を見据えて教育の方向性を示し、先生方がその具現化に結びつけられる環境を整えることで、本市の教育をつくり上げていきたいと思います。

はやかわ・みねお　横浜国立大学教育学部卒業後、岐阜県内の小・中学校教諭として勤務。美濃教育事務所指導主事、羽島市立羽島中学校校長、岐阜県教育委員会教職員課教育主管、同義務教育総括監などを経て、2012年から現職。文部科学省中央教育審議会の委員なども務める。

図1　「コンパス・キューブ」の考え方と、主な関連施策



コンテンツ（学び）　教科学力、体力
パッション（やる気）　夢をもつ、根性
スキル（マナー）　思考力･判断力･表現力、コミュニケーション能力　など

この3つを三辺とした立方体が、バランスよく、大きく育ってこそ、人として大きく成長していく。それぞれの頭文字を組み合わせて、「コンパス（羅針盤）」とした。

❶岐阜市型アクティブ・ラーニングスペース「アゴラ」（上記本文参照）

❷キャリア教育（地域人材の活用）（上記本文参照）

❸土曜授業（才能開花教育「ギフティッド」）
各校が月1回のペースで年10回実施。その他に、市内全中学校から希望者が参加できる才能開花教育「ギフティッド」を市教育委員会が用意。MI理論*1に基づいた8つの知能の分野で、それぞれ専門家を招き、体験学習などを行う。

❹ＩＣＴ活用
2013年度に市内全小・中学校の全教室に電子黒板、デジタル教科書を整備。2016年度にはタブレットＰＣを、小学校1校あたり40台、中学校1校あたり80台、特別支援学校160台の、計4100台を導入予定。

❺理数科（STEM*2）教育
退職教員をSTEM教員として小学校2校に1人の割合で配置（全25人）し、理科実験などをサポート。2016年度はサイエンスキャンプを実施予定。

＊岐阜市教育委員会提供資料を基に編集部で作成

＊1　アメリカ・ハーバード大学のハワード・ガードナー教授が提唱した「多重知能（Multiple Intelligences）理論」。言語・語学知能、身体・運動感覚知能、音楽・リズム知能、論理・数学的知能、対人的知能などの8つがある。
＊2　サイエンス（Science）、テクノロジー（Technology）、エンジニアリング（Engineering）、数学（Math）のこと。

教育委員会の施策

「５年先を行く」英語教育を目指し 研究校の実践や民間のノウハウを導入

岐阜市教育委員会

2004年度から小学校英語を推進

岐阜市では、「英語学習は早期に始めることが重要」という細江市長の考えにより、2004年度に構造改革特区を申請し、小学１・２年生は「英語活動」、小学３～６年生は「英語科」として小学校での英語教育を始めた。

子どもの発達段階を踏まえ、低学年ではまず英語に慣れ親しみ、英語を通じて興味・関心を広げたほうがよいとの考えから「活動」とし、３年生からは低学年で培った「英語を使いたい」という意欲を学習につなげるため「教科」とした（**図２**）。

当時、全国的に小学校英語の実践は少なく、岐阜市でも初めての取り組みだった。現在、英語教育を担当する平野裕副主査は次のように話す。

「『英語教育は子どもにとって大きなチャンス』と前向きに捉える先生もいましたが、多くの教員は専門外の英語の指導に戸惑っていました」

そこで、岐阜市教育委員会は、英語教育を行うための環境や研修を充実させた。その内容や岐阜市の英語教育の特徴を次に見ていこう。

まず、導入当初の２年間で全ての小学校教員が参加できるよう、研修を実施した。英語教育のねらいや目指す子どもの姿を伝え、模擬授業などを行い、英語指導への心の壁を低くしていった。現在では、各校の「英語教育担当者」を対象に、教育動向や指導改善などに関する全体研修を年４回実施。その内容を持ち帰って校内に広めてもらうことで、教育の質の向上を図っている。

次に、小学校用の英語の教科書がないため、市教委が全学年分の英語教育の年間カリキュラムを用意した。国際理解教育などで先進的な取り組みを行う教員を集めて、その実践を取り入れながら、単元指導計画、毎時間の授業案を作成した。古田秀人学校教育審議監は、こう語る。

「導入時に年間カリキュラムを整えることで、英語指導の経験のない教員でも、それを参考にしながら授業ができるようにしました」

ALTを橋渡しとして小中一貫した指導を築く

小学１～４年生の授業は、担任とＥＦ（English Friend）が担当する。EFは「小学校英語指導協力員」のことで、母語でなくても英語を話せる市内在住の外国人を採用して全校に配置。１年生から外国人が話す英語に触れられるようにした。

また、2007年度には中学校全22校にALTを配置し、各学級の授業を週１時間以上は担当できる体制とした。さらに、2013年度からは、ALTを同じ中学校区内の小学校との兼務とし、５・６年生の授業も担当。AL

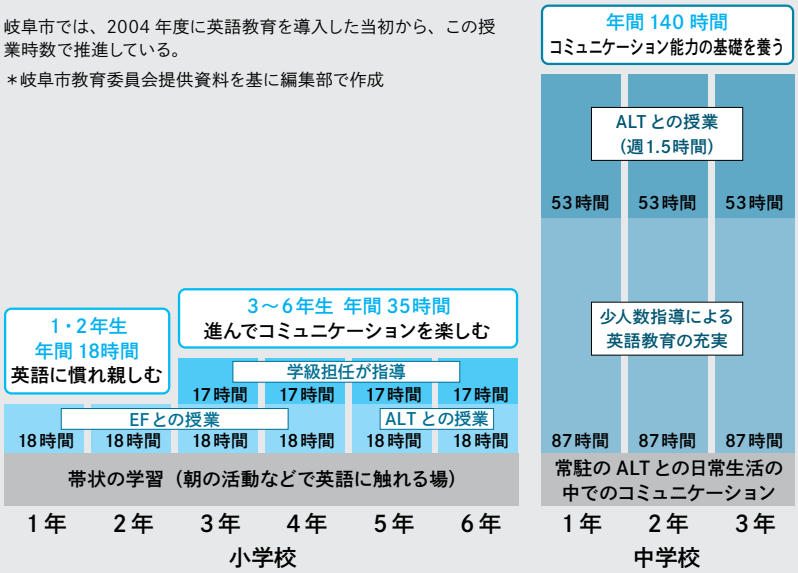
学校教育審議監兼
学校指導課長
古田秀人
ふるた・ひでと
岐阜県内の小・中学校教諭、岐阜県教育委員会教職員課課長補佐、小学校校長などを経て現職。

学校指導課副主査
平野 裕
ひらの・ゆたか
岐阜県内の中学校教諭を経て、2014年から現職。担当教科は英語。

＊プロフィールは2016年3月時点のものです。

図2 岐阜市立小・中学校の英語教育の年間授業時数

岐阜市では、2004年度に英語教育を導入した当初から、この授業時数で推進している。
＊岐阜市教育委員会提供資料を基に編集部で作成



Tを介した小中連携を図っている。

「小学校の指導の良い点を中学校の指導で生かしたり、中学校英語の考えを小学校教員に伝えたりと、ALTが小・中の橋渡しを担うことで、指導の一貫性の構築や中1ギャップの解消をねらっています」（平野副主査）

さらに、子どもが日常的に英語に触れられるよう、朝学習や昼休みなどでの帯活動を奨励。授業や帯活動で活用できる絵カードや絵本、ビデオなどの教材も市教委で用意した。取り組みが進んだ今では、各校が独自に様々な教材を作成している。

3～6年生では「教科」として3観点での評価も行う。「関心・意欲・態度」「インプット（理解）」「アウトプット（表現）」を設定。この3つの観点をカリキュラムの中にバランスよく配置して、授業での見取りやプリントの内容評価などを積み重ねて、学期末に評価をつけている。

このような形で実践を積み上げていった結果、当初、教員間にあった戸惑いは、次第に薄れていった。

「子どもが生き生きと活動する姿を見るうちに、英語教育の良さを実感し、指導観が変わっていったようです。全体研修でも、自校の取り組みを積極的に発信したり、他校の先生と熱心に議論したりする姿が見られるようになりました」（古田審議監）

子どもの英語力にも成果が見られる。小学6年生全員が受検する児童英検は、ブロンズグレードの正答率が2014年度は90.3%と、全国平均85%を上回った。また、中学3年生全員が受検する英語能力判定テストでは、英検3級程度の生徒の割合が4割前後と、全国平均を上回った。

小学校でも「読む・書く」の文字指導の構築に着手

2016年度の課題は大きく3点。まず、2015年度に教科化した小学1・2年生の英語について、その成果を検証して指導改善を図る。また、小学校高学年を中心とした「読む」「書く」など文字学習のあり方についても、新たに検討していく予定だ。

次に、小中一貫の英語指導のあり方も検討する。2015年度には、市教委と現場の教員が協働して小学校のCAN-DOリストを作成した。これを基に今後、各小学校が独自のリストを作成すれば、中学校には既に学校独自のリストがあるため、小・中共に4技能の到達目標が示されることになる。その上で小・中指導の一貫化を図っていく考えだ。

これらの施策の検討時に参考とするのは、文部科学省「英語教育強化地域拠点事業」拠点校の岐阜市立長良西小学校と長良中学校の実践だ。

「両校は、長良川学園として小中一貫の英語教育を2014年度から実践し、先進的な取り組みを行っています。特に、小学生の英語への興味や意欲を損なわない形での文字指導をどのように行うのかについては、他校の先生方も関心が高いようです。市教委としては、9年間でどのような指導を構築していくのか、帯活動と普段の授業をどう効果的に結びつけていくのかといった実践について、両校の成果や取り組みの是非を検討した上で、市内に還元していきたいと考えています」（平野副主査）

さらに、4技能のバランスを重視した英語教育を進めるために、ベネッセ教育総合研究所との連携にも期待を寄せる（**図3**）。

「教員研修などを通して新たなノウハウを得られることで、指導の幅が広がるでしょう。研究校の実践と民間のノウハウの双方を活用しながら、先進的に取り組んできた英語教育を、さらに5年先を行く教育へと進化させていきます」（古田審議監）

図3　岐阜市「4技能のバランスを重視した英語教育」研究推進事業

❶職員（割愛教員）のベネッセ教育総合研究所への派遣（1年間）	岐阜市の職員（割愛教員）1人を同研究所に1年間派遣。調査・分析のノウハウ、国内外の先進的な教育実践などを学ぶ。派遣終了後は学び得た知見を岐阜市教育研究所に還元していく。
❷ベネッセ教育総合研究所が行う研究プロジェクトへの参加	同研究所が行う調査研究に参加しながら、教育施策の効果を子どもの行動などから測定する方策を探り、学び得た知見を岐阜市教育研究所に還元していく。
❸ベネッセグループの英会話学校と連携した英語授業の実施	岐阜中央中学校の2年生を対象に、アクティブ・ラーニングスペース「アゴラ」で、英会話学校から派遣されたネイティブスピーカーによる4技能を統合的に育成する授業を実施。
❹4技能対応の評価テストを活用した成果の把握	岐阜中央中学校の2年生を対象に、GTEC for STUDENTS＊1を年度当初と年度末の年2回実施し、成果を測定する。
❺中学校に小学生を招いた英語授業	岐阜小学校・明郷小学校の6年生を、進学先となる中学校に招き、アクティブ・ラーニングスペース「アゴラ」で小中連携を見据えた授業を実施する。
❻実践を想定したグローバル英語教育	土曜授業（才能開花教育「ギフティッド」）で、希望者の中学生（45人程度）を対象に、プレゼンテーションなどを行う、英会話学校講師によるハイレベルな授業を実施する。
❼中学校英語教員向け指導力向上研修	英会話学校から派遣された講師がもつ英会話のノウハウを生かし、実践的な英語運用能力を育成する指導法にかかわる研修を実施する。

＊1　ベネッセが提供する中学・高校生対象のスコア型英語テスト。
＊岐阜市教育委員会提供資料を基に編集部で作成

（**2016年度の内容**）

学校現場の実践

「考えながら表現する力」を目標に、小中一貫の英語カリキュラムを構築

長良川学園（岐阜市立長良西小学校、長良中学校）

経緯

コミュニティ・スクール化を機に小中一貫教育を目指す

岐阜市立長良西小学校、同長良中学校は、2014～17年度、**文部科学省「英語教育強化地域拠点事業」**の拠点校に指定された。これは、次期学習指導要領を視野に入れた先進的な取り組みを支援する事業で、両校は、①小学校英語の教科化における指導のあり方、②小中一貫の英語カリキュラムの構築を柱に研究している。

両校は1988年から１小１中の関係にあり、合同行事や研究授業の相互参観など、小中連携を進めてきた。そうした中、岐阜市教育委員会から、2015年度までに全ての市立小・中学校をコミュニティ・スクールにする施策が打ち出された。両校の校長は、これを機に施設分離型小中一貫のコミュニティ・スクール「長良川学園」を立ち上げることにした。

「小中が一緒に行ったほうが地域からの協力も得られやすく、より充実した活動ができるでしょう。そこで、小中一貫のコミュニティ・スクール化を契機に、小中９年間で子どもを育む学校づくりを目指そうと考えたのです」（長良中学校・原尚校長）

そして2015年度のコミュニティ・スクール化を計画していた折に、岐阜県教育委員会から小中一貫を踏まえた英語教育強化の拠点校の打診があったのだ。長良西小学校の和田満校長は次のように振り返る。

「英語は、積み上げ型の学習が大切な教科であり、小中９年間で指導を考えて進めるほうが、より大きな成果が期待できます。小中一貫の教科指導を、まず英語で始めて経験を積み、そこで得たノウハウを他教科に広げるチャンスだと捉えました」

こうした経緯から、2014年度に両校での小中一貫の英語教育がスタートすることとなった。

連携体制

両校の英語科部会を中心に互見授業や議論を重ねる

英語教育の目標として両校に共通するのは、「考えながら英語で表現する力の育成」だ。長良西小学校の英語教育推進委員長・馬渕達也先生は、次のように説明する。

「他者とコミュニケーションするときには、あらかじめ用意した英語を話すことはほとんどありません。自分の考えや自身のことを、他者とのやりとりの中で考えて発信していける力をつけることを目標にしました」

研究実践は、両校の教科部会の英語科部が連携して進められている。両校は岐阜県教委指定研修校と岐阜大学教育実習協力校であり、長良西小学校にも中学校の英語教諭免許を持つ教員ら３人による英語科部がある。両校の英語科部会の教員が集まり、また普段の授業も相互参観しながら、指導改善や小中一貫のカリキュラムなどを検討していった。

英語の授業時数

授業とモジュール活動の２本立てで小学校は展開

文部科学省事業の拠点校となるため、長良西小学校が行う英語の授業時数は、岐阜市教委が設定する枠組みとは多少異なる（**図４**）。

５・６年生は年間70時間とし、うち35時間はALTとの授業を行う。３・４年生は活動型ではあるが、教科化を想定した研究実践としている。EF（**P.22参照**）は、英語の授業日に

図4 英語の授業時数

学年	型	年間時間数	モジュール活動
小学 1・2年生	活動型	18 時間（全てEFとのTT）	10 分× 150 回（週5回）程度 年間 35 時間程度
小学 3・4年生	活動型（教科型）	35 時間（うち 18 時間がEFとのTT）	
小学 5・6年生	教科型	70 時間（うち 35 時間がALTとのTT）	
中学 1～3年生	教科型	140 時間（うち 70 時間弱がALTとのTT）	（常駐のALTとの日常生活でのコミュニケーション）

曜日	内容
月	全校放送
火	学年裁量
水	全校放送
木	学年裁量
金	全校放送

長良西小学校でのモジュール活動

全校放送（テレビ）
・NHK「プレキソ英語」
・教員、EF、ALTによる制作番組

学年裁量
・技能を習得する活動（単元の英語表現を扱った言語活動など）

＊長良川学園提供資料を基に編集部で作成

＊プロフィールは 2016 年３月時点のものです。

応じて週２～３日勤務している。

２015年度からは、毎日、昼の清掃後の10分間でモジュール活動「ハッピータイム」を実施。長良西小学校の種田伸和（おいだ のぶまさ）先生は、その内容とねらいについてこう説明する。

「当初は、NHKの教育番組を視聴していましたが、最近では独自にビデオ番組を作成し、放送しています。現在でも、英語に慣れ親しみ、生きた英語表現を学ぶにはどのような活動がよいかを模索しています」

長良中学校の英語科の授業は、学習指導要領に沿った枠組みで進められている。ALTは３人常駐し、全体の５割弱の授業に入る。また、うち１人が長良西小学校との兼務だ。

小学校の教科化を見据えた取り組み

アウトプットを焦らず インプットを重視する

では、具体的に小学校英語の研究実践について見ていこう。

長良西小学校では、１年目は英語科部が中心となって研究実践を進め、全体研修や職員会議前のフォニックス*による発音練習なども主導した。

しかし、そのほかの教員にとって英語は専門外であるため、授業はEFやALTに、指導改善は英語科部に任せればよいという風潮が少なからずあり、教員間に温度差や指導力の差が見られるようになったという。

そうした意識をぬぐい去るために、２年目の2015年度、全教員が所属する「英語教育推進委員会」を設置した。委員会は、「指導計画部」（指導計画の作成、検討）、「モジュール部」（モジュール活動の立案・推進）、「教材・教具部」（教材や教具の開発や準備、EFやALTとの連携）の３つで構成。それぞれの部に各学年団の必ず１人は所属するようにした。

和田校長は、全校体制で進めることで、教員の意識が変化したと語る。

＊英単語のつづりと発音の関係を学ばせる学習法。

長良川学園

岐阜市立長良西小学校

◎1955（昭和30）年創立。1986年度から、「自ら学ぶ力を身に付けていく子を目指して」を研究主題として研究を進める。

校長　和田満先生
児童数　745人
学級数　27学級（うち特別支援学級３）
電話　058-232-5222
URL　http://cms.gifu-gif.ed.jp/nagaranishi-e/

岐阜市立長良中学校

◎1947（昭和22）年創立。学校の教育目標は、「（本質を）みぬき（可能性に）挑み（生活を）拓く」。

校長　原尚先生
生徒数　373人
学級数　13学級（うち特別支援学級１）
電話　058-231-7207
URL　http://cms.gifu-gif.ed.jp/nagara-j/

校長
和田 満
わだ・みつる
岐阜県教育委員会教育主管、教育事務所長、義務教育総括監などを経て、2014年から現職。

校長
原 尚
はら・ひさし
岐阜県教育委員会教育主管、教育事務所長などを経て、2013年から現職。専門教科は体育。

教諭
種田伸和
おいだ・のぶまさ
教務主任。専門教科は音楽。モットーは「『自ら学ぶ力を身に付けていく子を目指して』どこまでも授業で勝負！」

教諭
門脇和也
かどわき・かずや
教務主任。小中一貫教育担当。英語科。モットーは「英語を使って自分らしさを伝え合う授業をつくっていきたい」

教諭
馬渕達也
まぶち・たつや
英語教育推進委員長。専門教科は国語。モットーは「子どもも教師も楽しく、身になる授業を!!」

【研究発表会】
両校合同の教育公開は、2016年10月21、22日に実施予定。

「教科書もない中で全員で試行錯誤を重ねるうちに、『自分たちが創意工夫をして、新しい授業をつくっていくんだ』という機運が高まっていきました。それにより、学校全体に活気がもたらされ、教員間の指導力の差も小さくなっていきました」

授業で最も工夫している点は、インプットを重視し、子どもの興味が自然とわくような題材で、話したいと思わせるように活動を組み立てていることだ。さらに、学年内・学年間で扱う話題や英語表現の系統性を明確にすることで、既習の表現を活用できるようにした。

「スキットを繰り返すだけの活動で

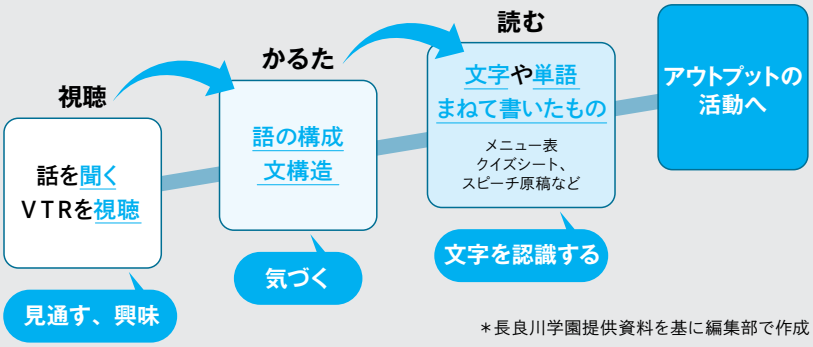
は、子どもは内容を丸暗記してしまい、考えながら話すことができません。そこで、アウトプットを焦らずに、聞く・見る・読むの量を多くすることで、子どもたちの気づきを促し、自然なアウトプットへとつなげています（**図５**）」（種田先生）

「読む・書く」の文字指導は、国語でローマ字の学習が始まる３年生から取り入れている。人や物の名前を書くことから始め、５年生ではレストランなどのメニュー、６年生では身の回りの看板や公共施設などの表示について、５～７文程度のスピーチを聞いて、音で慣れ親しんだ単語を文字に表す活動などを行う。

「今は書くことを楽しみながら学んでいますが、評価がつき、正確さが求められるようになると、意欲がしぼんでしまう恐れもあります。そこで、短時間のモジュール活動も活用し、子どもの様子を見ながら、徐々に文字指導を行っています」（馬渕先生）

評価は、全学年で、「コミュニケーションへの関心・意欲・態度」「表現の能力」「理解の能力」「言語や文化に対する理解」の４つの観点別で行う。普段の授業での見取り（行動観察やワークシート）の積み重ねや、単元ごとに行うパフォーマンステスト（スピーチやインタビューなど）を基に評価をつけている。

図5 インプットを重視した言語活動の工夫（高学年の単元の活動例）



＊長良川学園提供資料を基に編集部で作成

図6 「学習到達目標」話すこと（やりとりの要素が強い活動）（抜粋）

学年	内容	程度	方法
中学1年生	自分の考えや気持ち、身の回りの出来事。	中心となる話題に関して4往復程度の対話で話すことができる。	・双方向のやりとりを楽しみながら話す。 ・声量、抑揚、強調、速度などを工夫して話す。 ・対話の内容を広めるために、質問をしながら話す。 ・受け取った情報から得た自分の考えを話す。
小学6年生	日常の生活や将来の夢、訪れたい国に関することなど。	3往復程度の対話で話すことができる。	・意見や感想の理由を話す。 ・つなぎ言葉を使って話す。 ・簡単な相づち（“Sounds good!”など）をうち、相手に発話の機会を与えながら話す。 ・“Yes.”“No.”の後に、付け加えて話す。 ・相手の言うことが分からないとき、“Pardon?”“Sorry?”などと、聞き取った内容を確かめながら話す。

＊長良川学園提供資料を基に編集部で作成

図7 「題材の系統図」［自分が生活する『場所』］（抜粋）

学年	コミュニケーション活動の題材	コミュニケーション活動で活用する言語材料
中学1年生	岐阜市でできること PR	Welcome to our Gifu City booth. This is a famous mountain in Gifu Ciry. It is Mt. Kinka. You can climb it. Umanose course is very difficult, but it's fun. Please try.
小学6年生	岐阜市を紹介しようII	What ～ do you like? / I like ～ . You can see Cormorant Fishing. I want to ～ .
小学4年生	岐阜市の名所や伝統工芸品	What is Gifu famous for? Kawaramachi Town, Nagara River, Mt.Kinka, Fireworks Festival, Cormorant Fishing, Gifu Lantern etc.

＊長良川学園提供資料を基に編集部で作成

小中一貫の英語カリキュラム構築

「題材の系統図」も作成し さらなる指導の一貫性を図る

次に、小中一貫の英語カリキュラムの作成プロセスを見ていこう。

９年間の指導の系統性を構築する上で大きな鍵となるのが、**学習到達目標（CAN-DOリスト）**だ。長良中学校では、岐阜県小中学校英語研究部会が作成した中学校の学習到達目標を基に自校分を作成済みで、その経験を基に、学習到達目標の意義や活用法などを長良西小学校に説明。合同の英語科部会で、小中一貫の学習到達目標を作成した。これは、岐阜県内では長良川学園が初の試みだ。

学習到達目標は、両校が目標とする「考えながら英語で表現する力」を段階的に身につけていく内容とした（**図６**）。また、「聞くこと」「話すこと」は、それぞれ「やりとりの要素が強い言語活動」と「発表の要素が強い言語活動」と、表現の場面を分けて設定するなど、目指す子どもの姿をイメージしやすくした。

小学校の学習到達目標は、指導案の中の「子どもにつけたい力」を基に作成。中学校でも既存の目標を見直し、特に語数や分量は現在の生徒の英語力に応じて改めた。

その後、これだけでは９年間を貫く軸としては弱いと感じたことから、

小・中で検討を重ねて**「題材の系統図」**を作成した。これは、授業で扱う題材と、そこで活用する表現方法（文法）を系統的にまとめたもので、「自分や身の回りの『人』」と「自分が生活する『場所』」の２種類がある。

例えば、**図７**のように、「岐阜市」をテーマにした活動の連続性を示し、それに伴う表現方法も明示することで、先を見通した指導の工夫を考えやすくしたのだ。長良中学校英語科担当の門脇和也先生はこう振り返る。

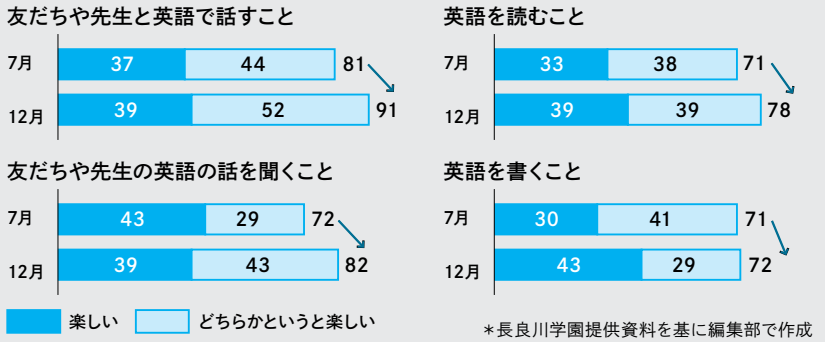
「学習到達目標以外に何でつなげば、小中一貫した指導がうまくできるのか、その見定めに苦労しました。互いに授業を見たり、アンケートを分析したりする中で、『授業の題材でつなぐ』案が出てきたのです」

そこで、もともと授業で扱っていた題材を整理して系統化したところ、題材の重複や逆転現象に気づき、指導案の見直しも行ったという。

このような小中一貫化は、中学校での指導を大きく変えた。中学校入学時の英語力は、かつては「よーい、ドン」の状態だったが、今や生徒一人ひとりで異なるため、これまでのような一斉指導は通用しない。

「１年生ではまず、４月に生徒一人ひとりの英語力を把握することから始めるようにしました。小学校での学習内容を踏まえ、それに応じて指導を変えることが、今後ますます重要になると感じています」（門脇先生）

図８　小学６年生へのアンケート結果（2015 年度）（%）



＊長良川学園提供資料を基に編集部で作成

成果と課題

英語連携を機に他教科での小中一貫化に弾み

英語教育拠点校２年目を終えて、どのような成果が見られるだろうか。

１つは、児童の高い学習意欲だ。長良西小学校の児童アンケート結果では、2015年度、５年生の「英語が好き」「授業理解度」「積極性」の肯定率は、文字指導を行う以前と比べて、やや下がってはいるものの80％前後を維持した。また、６年生では、学習を進めるうちに４技能とも学習意欲が向上した（**図８**）。

長良中学校では、即興的に考えながら話すことが求められる場面で、粘り強く表現しようとする姿が見られるようになった。一方、英検３級程度以上の３年生の割合は、2015年度で約46％と、市の平均より高いものの、伸び悩みが見られる。今後、英語の活用場面を増やしたことを、どう英語力に結びつけていくのかが課題だ。また、生徒の英語力をきちんと把握するため、評価方法を見直したいと、門脇先生は話す。

「現在は、『話す』は単元ごとに行うパフォーマンステストで、『聞く』『読む』『書く』は定期考査で評価しています。学習到達目標で設定した４技能の到達度を測れるように、定期考査もパフォーマンステストに近い内容に変えていくことが課題です」

長良西小学校の課題は、次の学習への動機づけとなる子どもの達成感をどう持たせるかだ。そのために同校では、岐阜県をPRした自作の英語パンフレットを修学旅行先で外国人に配る活動を行い、長良中学校でも「岐阜県英語ふるさとプロモーションコンテスト」への出品を行っている。今後、子どもが英語で表現したいと思う場をさらに設けていく予定だ。

そうした折、2016年２月、長良西小学校では、英語４技能をスコアで評価する『GTEC Junior』*をモニター受検した。馬渕先生は、この英語検定試験の利点をこう話す。

「タブレット端末を活用するので、受検した子どもは『内容は難しかったけど、楽しかった』と言っていました。到達度が４技能それぞれで測れるため、教員にとっては指導改善に生かせますし、普段の活動のフィードバックにも活用できるので、子どもの達成感と次へのやる気を高めるのに有効だと感じました」

今後は、互見授業から一歩踏み込み、相互乗り入れ授業も検討中だ。

「今回の英語での連携を機に、小学校教員も、中学校の授業を見る機会が格段に増え、どの教員も小・中を見通した指導の大切さを感じています。その変化を他教科での連携にもつなげたいと思います」（和田校長）

2015年度には、全教科で小中合同の教科部会をつくり、英語での成果や課題を踏まえながら、小中一貫の指導構築が進められている。小学校・高校の全教科分の学習指導要領と、小学校の全教科の教科書をそろえ、中学校全教員で勉強中という原校長は、次のように展望を語る。

「今回の英語の連携を機に、他教科でも小中一貫化に弾みがつきました。今後も、子どもを育む全ての領域で、地域の協力も得ながら、一貫教育に取り組んでいきたいと思います」

＊ベネッセから 2016 年冬リリース予定の、タブレット端末で受検する、小学生向けの４技能英語検定のこと。「できるようになったことへの丁寧な認め」でやる気を高められることに加え、４技能別のスコアで英語力の伸びが継続的に確認でき、中学校以降の「使える英語」の素地も養うことをねらいとする。（以上は2015年11月時点の情報であり、変更になる可能性があります）